



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ケル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 牧田 直規

TEL 042-374-5810

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,095	23.3	418	55.1	439	55.0	296	51.9
2021年3月期第1四半期	2,510	1.0	269	78.5	283	80.9	194	84.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 365百万円 (71.6%) 2021年3月期第1四半期 213百万円 (147.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	40.76	
2021年3月期第1四半期	26.83	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,260	12,693	78.1
2021年3月期	15,958	12,494	78.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,693百万円 2021年3月期 12,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		23.00	41.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	15.4	560	30.4	570	31.0	380	28.4	52.29
通期	11,000	8.2	1,100	11.3	1,120	11.0	740	2.0	101.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,743,000 株	2021年3月期	7,743,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	476,457 株	2021年3月期	476,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,266,543 株	2021年3月期1Q	7,266,611 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の新型コロナウイルスワクチン接種が進み世界経済の活動が正常化に向かい、輸出の増加等を中心に底入れの動きが見られましたが、日本国内の感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行きが不透明な状況であり、今後のワクチン接種拡大による経済活動の持ち直しが期待されています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な経済活動の持ち直しに伴う輸出の増加等を背景に、半導体製造装置等の工業機器市場、車載機器市場を中心に需要が回復いたしました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。当社グループは医療機器市場向けの売上は市況悪化等の影響により減少しましたが、工業機器、車載機器市場向けの売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は30億95百万円（前年同四半期比23.3%増）、利益面につきましては営業利益4億18百万円（同55.1%増）、経常利益4億39百万円（同55.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億96百万円（同51.9%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、162億60百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額67百万円があったものの、電子記録債権の増加額2億42百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、35億67百万円となりました。これは、未払法人税等の減少額33百万円があったものの、電子記録債務の増加額1億65百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し126億93百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント低下し、78.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,393,462	4,325,989
受取手形及び売掛金	2,355,117	2,455,761
電子記録債権	1,193,618	1,436,582
有価証券	285,669	304,874
商品及び製品	663,291	647,139
仕掛品	46,106	45,004
原材料及び貯蔵品	763,239	923,588
その他	237,627	157,982
貸倒引当金	△3,424	△3,786
流動資産合計	9,934,707	10,293,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,809	1,389,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,284	1,219,288
工具、器具及び備品(純額)	314,169	291,187
土地	1,171,754	1,171,754
有形固定資産合計	4,109,017	4,071,577
無形固定資産	109,341	111,865
投資その他の資産		
投資有価証券	727,377	766,598
その他	1,077,749	1,017,709
投資その他の資産合計	1,805,127	1,784,307
固定資産合計	6,023,486	5,967,750
資産合計	15,958,193	16,260,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,704	755,398
電子記録債務	947,524	1,113,296
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	175,343	142,247
賞与引当金	227,614	199,206
役員賞与引当金	37,000	19,000
その他	381,887	397,145
流動負債合計	2,967,075	3,076,295
固定負債		
退職給付に係る負債	494,215	488,925
その他	2,650	2,650
固定負債合計	496,865	491,575
負債合計	3,463,940	3,567,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	9,512,146	9,641,242
自己株式	△246,674	△246,674
株主資本合計	12,322,529	12,451,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,909	208,502
為替換算調整勘定	11,595	51,917
退職給付に係る調整累計額	△20,782	△19,029
その他の包括利益累計額合計	171,723	241,389
純資産合計	12,494,253	12,693,016
負債純資産合計	15,958,193	16,260,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,510,619	3,095,200
売上原価	1,807,753	2,146,060
売上総利益	702,865	949,139
販売費及び一般管理費	433,141	530,709
営業利益	269,724	418,430
営業外収益		
受取利息	305	1,109
受取配当金	13,484	12,071
助成金収入	5,934	268
保険戻戻金	—	14,259
その他	1,211	1,004
営業外収益合計	20,936	28,712
営業外費用		
支払利息	578	584
為替差損	6,465	7,097
その他	13	—
営業外費用合計	7,057	7,681
経常利益	283,602	439,461
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	283,602	439,461
法人税、住民税及び事業税	56,420	125,733
法人税等調整額	32,200	17,501
法人税等合計	88,620	143,234
四半期純利益	194,982	296,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,982	296,227

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	194,982	296,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,301	27,592
為替換算調整勘定	△3,905	40,321
退職給付に係る調整額	1,815	1,752
その他の包括利益合計	18,211	69,666
四半期包括利益	213,193	365,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,193	365,893
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、従前どおり出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。